

III 付録

付録A 調査方法

1. 標本抽出法

本調査研究では、層化無作為二段抽出法によるサンプリングを実施した。

ここでの「層化」は、「地域」と「市町村規模」の2層を基準として、母集団を層に分けることをいう。また、「二段抽出」とは、第一段階で「調査地点」、第二段階で「調査対象者」を抽出することから二段抽出という。これらを合わせて「層化二段抽出」と呼ぶ。

具体的には以下のことを行った。

[層化]

(1) 都道府県を単位として、北海道から南九州の11ブロックに分類した。

(2) さらに各ブロック内では、市町村を人口規模別に、都区・大阪、他の11大都市、人口10万人以上の市、その他の市、町村の5つに分類した。

ここでいう市とは、平成13年4月1日現在による市制施行の地域とした。また、町村間における廃置統合は平成13年4月1日現在とした。

[標本数の配分]

各ブロック別・各市町村規模別の層における推定母集団数（平成13年4月1日現在による16歳以上推計人口数）の大きさより5,000の標本数を比例配分した。

[抽出]

1. 平成7年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を、第1次抽出単位として使用した。
2. 調査地点の抽出数については、1調査地点当たりの標本数が14~20程度になるように設定し、各層に割当てられた標本数より算出し、調査地点数を決定した。
3. 調査地点の抽出は、調査地点数が2地点以上割当てられた層については、

$$\left(\frac{\text{層における利用可能な国調人口の合計}}{\text{層で算出された調査地点数}} = \text{抽出間隔} \right) \text{を算出し、等間隔抽出法によって}$$

該当番目が含まれる基本単位区を抽出し、抽出の基点とした。

4. 抽出に際しての各層内における市町村の配列順序は、総務省設定の市区町村コードに従った。
5. 以上の結果、各ブロック・市町村規模別（層別）の標本数・調査地点数は、次のページの表のとおりである。調査地点は、最終的に全国268地点となった。
6. 調査地点における対象者の抽出は、調査地点を抱える市区町村自治体に抽出員が赴き、該当自治体に保管される住民基本台帳により、抽出の基点から等間隔抽出法によって抽出した。

(ブロック・市町村規模別標本数・調査地点数)

(注) 上段=推定母集団数
下段=標本数、()は地点数

		市 町 村 規 模					
		1 都区・大阪	2 他の11大 都市	3 人口10万 人以上の市	4 その他の市	5 町 村	計
ブ ロ ッ ク	01 北海道		1,531,656 72(4)	1,422,592 67(4)	756,775 36(2)	1,106,103 52(3)	4,817,126 227(13)
	02 東北		819,061 39(2)	2,478,703 117(6)	1,951,115 92(5)	2,979,538 140(7)	8,228,417 388(20)
	03 関東	6,954,279 328(17)	4,646,020 219(11)	13,814,654 651(33)	4,433,188 209(11)	4,081,018 192(10)	33,929,159 1599(82)
	04 北陸			1,790,053 84(5)	1,386,695 65(4)	1,534,856 72(4)	4,711,604 221(13)
	05 東山			1,482,641 70(4)	1,169,394 55(3)	1,688,446 80(4)	4,340,481 205(11)
	06 東海		1,780,962 84(5)	4,595,021 217(11)	1,965,142 93(5)	2,119,380 100(5)	10,460,505 494(26)
	07 近畿	2,131,578 100(5)	2,433,536 115(6)	7,829,257 369(19)	2,656,405 125(7)	2,279,837 107(6)	17,330,613 816(43)
	08 中国		921,838 43(3)	2,562,042 121(7)	1,291,618 61(4)	1,733,009 82(5)	6,508,507 307(19)
	09 四国			1,371,467 65(4)	832,921 39(2)	1,338,746 63(4)	3,543,134 167(10)
	10 北九州		1,929,663 91(5)	1,554,216 73(4)	1,665,721 78(4)	2,038,611 96(5)	7,188,211 338(18)
	11 南九州			1,952,015 92(5)	1,148,244 54(3)	1,948,049 92(5)	5,048,308 238(13)
		合 計	9,085,857 428(22)	14,062,736 663(36)	40,852,661 1,926(102)	19,257,218 907(50)	22,847,593 1,076(58)

2. 調査方法

以上の方法から抽出された調査対象者個人に対して、平成14年3月7日～3月29日の間、付録のBで示した調査票に依る無記名の郵送調査を実施した。

対象者全員に対して、葉書による督促作業を1回行った。

[参考：層化に利用したブロック]

ブロック	含まれる都道府県名
北海道	
東北	青森 岩手 宮城 秋田 福島 山形
関東	東京 神奈川 茨城 埼玉 千葉 栃木 群馬
北陸	新潟 富山 石川 福井
東山	長野 岐阜 山梨
東海	愛知 静岡 三重
近畿	大阪 京都 兵庫 奈良 和歌山 滋賀
中国	広島 岡山 山口 鳥取 島根
四国	徳島 愛媛 香川 高知
北九州	福岡 長崎 大分 佐賀
南九州	熊本 宮崎 鹿児島 沖縄